地域自治の支えとなる小地域統計分析の試み

経済経営研究所　准教授
地域経済統計研究会　　相川　康子

昨年（2008 年度）に引き続き、2009 年度も「神戸大学地域経済統計研究会」として、地域連携推進室からの助成を得て、まちづくりに統計分析を活かす方策の検討を行った。昨年度は兵庫県養父市と明石市の２ヵ所で、地元自治体および現地のまちづくりＮＰＯと連携しつつ中心市街地のあり方を再検討したが、今年度は、近年、多くの基礎自治体で地域自治の基本単位として扱われることが多い「小学校区」に注目して、住民らが「地域カルテ」を作る際の支援方策を探った。連携先は、養父市（継続）と、宝塚市（新規）の２ヵ所である。

＜地域経済統計研究会の概要＞

経済経営研究所と経済学研究科の教員・院生、兵庫県庁政策室の職員、（特活）ひょうご・まち・くらし研究所の役員らで 2008 年春に結成した。現地調査に基づく小地域の統計分析を行い、まちの課題を可視化することで、住民主体のまちづくりを側面から支援している。成果は研究所ＨＰで、広く公開している。

http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/project/keizai-tokei/

＜ 2009 年度の活動＞

研究会の開催：６回（４月、８月、12 月、１月、２月、３月）

地域自治（とくに小学校区単位の住民自治協議会）に関する学習、先進地視察校区単位での統計の束ね方に関する手法の検討および「地域カルテ」の先駆例集め対象地域の選定（宝塚：１校区、養父：全市および３校区比較）と統計分析現地説明会用の資料ならびに報告書の作成方針検討　　など

現地説明会（意見交換会）の開催：２ヵ所

○宝塚市末成小学校区まちづくり学習会（12/20）

国勢調査や事業所・企業統計、将来人口推計など統計データに基づく校区カルテのプレゼンと、その結果をふまえた今後のまちづくりに関するワークショップの進行。地元のまちづくり協議会役員ら約 30 人が参加した。

当日の様子⇒

注）宝塚市は約 20 年前から小学校区単位のまち協の設置が進められた先進地。校区ごとにまちづくり計画を策定しているが、統計データはあまり利用されていなかった。

○養父市役所職員との意見交換会（1/13）

養父市では2009年度から、校区ごとの住民自治組織の設立を働きかけており、ようやく1、2ヵ所が設立された段階であった。協議会結成の支援を行う行政職員らを対象に、校区単位で統計データを活用するノウハウ（データのダウンロードや地図化の手法）を伝え、小地域統計による支援方策の可能性について意見交換を行った。

研究会メンバー6人、養父市職員12人が参加。

当日の様子⇒

成果物の作成と公開

2008年に発行した小冊子「まちづくりに新発想～小地域統計分析の活かし方　Ver.1」の改訂版（Ver.2）を作成し、小学校区単位のまちづくりに取り組む自治体職員や住民らに無償配布するとともに、経済経営研究所HP内にも掲載する。

＜事業を通じた地域貢献＞

小学校区単位での住民自治組織（校区まちづくり協議会）の結成は、宝塚市や養父市だけでなく全国各地で取り組まれている施策であるが、組織の設立および地区計画の策定段階で、どれほど住民間で当該地域の特性や課協題に関する共通認識ができているかどうかが、その後の地域運営の鍵を握る。

私たちの取り組みは、その共通認識づくりのために、既存の統計を小学校区単位で束ね、GIS（地理情報システム）で地図化したり、時系列や全市平均と比較したりして、当該地区の特性や課題を可視化することであった。現在、国勢調査や事業所・企業統計については町丁・字別データが公開（政府のHPからダウンロード可能）されているが、そのデータを実際の校区に仕分けるのは、思いのほか手間がかかる（ひとつの町丁が複数校区に分かれている、校区再編や町名変更がある等）ことが分かった。航空写真や現地調査をもとに按分を試みたが、この手法についてはまだまだ検討の余地がある。

そのようにして作成したデータを、宝塚市ではまち協役員に見てもらい「どのように加工・説明すれば分かりやすいか」「今後のまちづくりを考える上でどんなデータが欲しいか」を聞き取り調査した。また、養父市では職員向けにデータの収集・加工のノウハウを伝え、校区単位で地域を見ることの重要性について話し合った。

大学の地域連携の手法を「学生参加による直接支援」と「知識や人脈を活かした間接支援」に分けるとすれば、私たちの研究会は後者のシンクタンク型である。特定地域との連携も重要であるが、そこで得た知見をもとに他地域にも応用できるノウハウを編み出すことに、2009年度は主眼を置いた。そのノウハウをもとに、多くの自治体職員や住民リーダーが、それぞれの地元で実践してくれることを強く願っている。